

経済人コー円卓会議日本委員会ホームページより

「コー円卓会議・企業の行動指針」

序文

第1章 前文

第2章 一般原則

第3章 ステークホルダーズ(企業をとりまく利害関係者)に関する原則

「コー円卓会議・企業の行動指針」

大きな転換を遂げつつある世界において、日本、米国、欧州のビジネスリーダーからなる「経済人コー円卓会議」は、企業と産業がその役割を最大限に発揮することによって、世界の革新的な変化に欠かせない貢献を果たすことを目指している。

経済人コー円卓会議は、激化する貿易摩擦の緩和に役立ちたいとの願いから、オランダのフィリップス社元会長フレデリック・フィリップス博士とフランスのオリビエ・ジスカールデスタン、ヨーロッパ経営大学院(INSEAD)副理事長(当時)の提唱で1986年に創設された。日米欧間の経済、社会関係の建設的な発展と、その他の地域に対する共同の責任を速やかに果たしていくことに強い関心を抱いている。

賀来龍三郎キヤノン会長(当時)の提唱に基づき、経済人コー円卓会議は世界の平和と安定に対する社会的、経済的脅威の削減に果たすべきグローバルな企業の責任に焦点をあててきた。経済人コー円卓会議は、世界の再活性化と調和をはかるには、互いに協力し合ってリーダーシップを分かち合うことが不可欠であることを認識している。最高の道徳的価値を共に尊重し、一人ひとりが自分の影響の及ぶ範囲で責任ある行動をとることによって、相互の絶えることのない友情と理解、協力を育むことを特徴としている。

序文

経済人コー円卓会議は、世界の企業経営関係者が経済、社会状況の改善のために重要な役割を果たさなければならないと確信する。私たちの抱負を綴ったこの文書は、企業行動の是非を判断する世界的な規準を示そうとするものである。私たちは互いに共有する価値観を確認し、異なる価値観の調整を図り、それによってすべての人々から受け入れられ尊敬される企業行動のあり方を明らかにする作業を始めたいと思う。

これらの原則は、「共生」と「人間の尊厳」という二つの基本となる倫理的理念に根ざしている。日本から示された「共生」という概念は、人類全体の利益と幸福の実現に向けて共に生き共に働くという意味であり、互いの協力、共存共栄と健全で公正な競争との両立を図ろうとするものである。「人間の尊厳」は、一人ひとりの侵されることのない神聖さと真価を究極の目標としており、他人の目的や過半数の意見を達成するための単なる手段となってはならない。

第2章の一般原則は「共生」と「人間の尊厳」の精神を明らかにし、第3章のステークホルダー(企業をとりまく利害関係者)の原則は、それらの理念の具体的な適用のあり方を示している。

その表現や形式において、この文書はミネソタ企業責任センターがまとめた「ミネソタ原則(The Minnesota Principles)」に負うところが大きい。同センターは、日本、米国並びに欧州の代表から成るこの文書の起草委員会を主催し議長役をつとめた。

企業行動は、国家間の関係や人類の繁栄、福利に影響を及ぼす。企業はしばしば国家間の最初の橋渡しの役割を担い、そのあり方が社会的、経済的変革をもたらすことから、世界中の人々が感じる恐れや信頼にも重大な影響を及ぼす。経済人コー円卓会議のメンバーはまず自らを正すことを第一とし「誰が正しいかではなく何が正しいか」を明らかにしようとしている。